

# デジタル実装タイプTYPE1実施計画

## I 基本情報

### 1. 交付対象事業の名称

資本主義の変貌に適応するための地元企業競争力UPプロジェクト

### 2. 事業概要

世界経済が非物質主義的な変貌を遂げ、デジタル時代を迎えています。企業が持続可能であるためには、デジタルを乗り越える“力”(ちから)が求められますが、中小企業の約7割がDX・デジタル化を実施しておらず今後も予定がない(出典:総務省 2021デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査)、長野県の企業の約9割がテレワークの導入にさえ至っていない(出典:R2長野県雇用環境実態調査報告書)状況です。従って、地方では、行政が地元企業のデジタル化を牽引していくことが求められます。

そこで本事業では、行政と企業双方の業務の効率化に繋がり、かつ、企業が取り組みやすい初期段階のデジタル化に焦点を当て、「市への支払請求の電子化」、「オンライン会議」、「テレワーク」の地域実装に取組みます。

市への支払請求については、まず松本市が支払請求書への押印を不要とする制度改正を行い、対面、紙、ハンコに頼らない、いつでもどこでも行政手続きを行うことができる行政手続きデジタル化ツール(どこでも申請サービス)を導入します。これにより、企業はインターネットを通じて市への支払請求が可能になります。

オンライン会議については、地元企業等の利便性向上のため、オンライン会議でいつでも市役所と打合せが行えるよう、市の全部局に個別のWeb会議機器を配置します(市単独事業)。

テレワークについては、先進事例として地方公共団体におけるテレワーク推進のための手引き(令和3年4月総務省)に掲載された松本市の取組みを地元企業に紹介し、横展開を図ります。

これら、松本市がすでに実装したあるいは今後実装するサービスを、地元企業が不安なく導入できる環境を整えます。具体的には、イベントやWEBでの利用促進、個別相談、IT企業とのマッチング等を行います。さらには、「電子請求」、「オンライン会議」、「テレワーク」を気軽に体験できる設備を市役所内に新設します。

また次年度以降は、取組みを始めた地元企業が継続的・効果的に使いこなすためのフォローアップに加え、WEB等を通じた実装事例の共有で他の地元企業への展開を図ります。

地元企業がデジタル化を始めるきっかけを行政が積極的につくり、変貌する資本主義に適応するために地元企業がデジタル化に継続的に取り組む「気づき」を与えます。

※(参考)別紙8 松本市総合計画第11次基本計画(2021. 8～)に記載の関連する基本施策(抜粋)  
6-2:ものづくり産業の活性化、6-3:雇用対策と働き方改革の推進

### 3. 事業の実施によって解決したい課題・実現したい地域の将来像

#### 【解決したい課題】

大企業の多くは、コロナ禍をきっかけに、デジタルを活用し、業務の効率化や生産性の向上を進めています。一方、中小企業に目を向けると、約7割がDX・デジタル化を実施していない、今後も予定がない(出典:総務省 2021デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査)といった状況で、利益を得られるはずの機会を失っているという状況です。

地元企業がこれからの時代を生き抜くためには、業務の効率化による生産性の向上、若い世代の雇用に繋がる魅力向上などの企業競争力を高めるデジタル化が必須である中で、まずは市役所が地元企業に影響を及ぼすデジタルサービスを実装し、そのサービスを使いこなせるよう地元企業が「支払請求の電子化」や「オンライン会議」等に取組める環境を併せて整備することが喫緊の課題です。

#### 【実現したい将来像】

デジタル化に継続的に取り組み、変貌する資本主義に適応して持続可能でありつづける地元企業と、高度なデジタルスキルで地域のDX・デジタル化を推進できる人材が、現実空間と仮想現実空間の双方を駆使して、デジタルで大都市並みに仕事ができ豊かに暮らせるまち“デジタルシティ・松本”を目指すまちの姿(ビジョン)です。

※(参考)別紙9 2022年2月策定「DX・デジタル化推進に関する骨太の方針」(抜粋)  
※(参考)別紙10 デジタルシティ・松本をシンカさせるエコシステム

4. 相互運用性の確保などデジタル原則(構造改革のための基本原則)の遵守に向けた検討状況

<p><b>【相互運用性確保原則】</b>                  汎用性の高い民間の電子申請サービスを実装することで、地元企業に限らず幅広く行政続きを行う利用者に対し、利便性の高い様々なサービスを提供します。市役所の部局間ではデータ項目を相互運用し活用します。                  また、信州大学が設立準備を進める「信州DX推進コンソーシアム」と連携し、構成員である長野県、周辺自治体、企業等に本事業のノウハウを共有し、他地域への展開を図ります。</p> <p><b>【官民連携原則】</b>                  現在、実際に地元企業のデジタル化等の支援に取り組んでいる(一財)松本ものづくり産業支援センターや松本信用金庫等の金融機関と連携し、それぞれの持つノウハウや地元企業との接点を生かし、一体となって事業を進めます。</p> <p><b>【アジャイルガバナンス原則(機動的で柔軟なガバナンス)】</b>                  コンソーシアムで常に情報を共有し、データに基づいた取組みの点検と見直しをスピーディに行い、機動的で柔軟な改善を図ります。</p>
--


5. 参考にした他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービス

(本項目は、欄内に収まらない場合、資料の添付可)

内容	<p><b>【静岡県浜松市:コロナ対策の飲食店認証申請を電子化】</b>                  電子申請サービスを活用し、飲食店からの認証申請をオンラインでも受け付けた。制度開始から約3か月で550件以上の申請があり、このうち85%の約470件がオンライン申請。</p> <p><b>【福岡県北九州市:北九州DX推進プラットフォーム】</b>                  北九州市内企業のデジタル化推進のため、ベンダー企業と活用を検討する市内ユーザー企業をつなぐ。また、課題解決のための伴走支援やセミナー等、デジタル化に向けた様々な取組を行う。</p>
参考URL	<p>【静岡県浜松市ホームページ】  <a href="https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kanko/corona/ninnsyou.html#koushin">https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kanko/corona/ninnsyou.html#koushin</a></p> <p>【静岡県浜松市の事例に関するニュースリリース】  <a href="https://prtnews.jp/main/html/rd/p/000000658.000026811.html">https://prtnews.jp/main/html/rd/p/000000658.000026811.html</a> (中段に浜松市事例の記載あり)</p> <p>【北九州DX推進プラットフォームのホームページ】  <a href="https://ktq-dx-platform.jp/">https://ktq-dx-platform.jp/</a></p> <p>【北九州市事例に関するデジタル田園都市国家構想実現会議資料】  <a href="https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai3/siryou2.pdf">https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai3/siryou2.pdf</a></p>

**静岡県浜松市**  
コロナ対策の飲食店認証申請を電子化

どこでも申請サービス



いつでも、どこからでも  
申請や請求等が可能に

**【更新用】はままつ安全・安心な飲食店認証申請書**

**入力フォーム**

こちらは、すでに認証を取得している店舗用のフォームです。  
更新期間の2ヶ月後より申請が可能です。  
下記のフォームにご入力をお願いします。

**はままつ安全・安心な飲食店認証更新申請書**  
 (宛先) 浜松市長  
 「はままつ安全・安心な飲食店認証実施要綱」に基づき、以下の通り申請します。  
 (注意事項)  
 ※「店舗ごと」に申請が必要です。  
 ※すべての必須項目にチェックをしていることが認証の条件です。  
 ※写真は1枚10MB以内でお願いします。全体で100MBまでアップロードが可能です。対応の拡張

**店舗名称 必須**  
 認証ステッカーに記載するため、正式名称をご記入ください。 必須

必須項目です。 0 / 60000  
 店舗カナ名称 必須

必須項目です。 0 / 60000

**飲食店業種分類 必須**

- 7611 食堂、レストラン (専門料理店を除く)
- 7621 日本料理店
- 7622 料亭
- 7623 中華料理店
- 7624 ラーメン店
- 7625 焼き肉店
- 7629 その他の専門料理店
- 7631 もぎ・うどん店
- 7641 すし店
- 7651 酒場、ビヤホール

※はままつ安全・安心な飲食店認証申請書入力フォーム  
 (<https://logoform.jp/form/Savd/15944>) を引用

**福岡県北九州市**  
北九州DX推進プラットフォーム

**北九州DX推進プラットフォーム**

DXを推進したい市内中小企業とデジタル化を支援するベンダー企業をつなぐプラットフォームを形成し、「導入支援」と「人材育成」をパッケージで推進

- ・全業種 219社 (専業主婦120名含む)
- ・ユーザー企業 130社 (市内企業に毎週)
- ・ベンダー企業 89社 (市内外を問わず)
- ・代表企業: MYVE DIGITAL
- ・事務局: 北九州市、北九州産業大学連携協議会

**01 デジタル導入支援**    **02 企業内人材の育成**

**会員企業のマッチング**  
 ・中小企業とベンダー企業をマッチング  
 ・伴走支援  
 ・相談対応  
 ・専門家派遣  
 ・令和2年度以降349回  
 ・導入補助金  
 ・最大200万円補助  
 ・令和2年度以降、73社を支援

**経営者の意識改革**  
 ・経営者の意識改革  
 ・デジタルスキル  
 ・高専、大学、企業と連携し、カリキュラム開発  
 ・2日間の×6領域のプログラム (国語、ワークショップ、デジタル実習等)  
 ・3年間で、63名が受講

**現場リーダーの育成**  
 ・現場リーダーの育成  
 ・ロボット・IoT・AI等を活用した生産性向上スキル  
 ・現場リーダー・従業員向け実践講座  
 ・先進事例紹介や、安心に導入できるIoTキット製作体験、ロボット操作など取り組みやすいテーマ設定  
 ・毎年200名以上受講 3

取組みにより、企業にテレワーク等を実装

※2022.2.4第3回デジタル田園都市国家構想実現会議資料  
 ([https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital\\_denen/dai3/siryou2.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai3/siryou2.pdf)) を引用

## 6. 事業のKPI

※複数の地方公共団体が連携する広域連携事業の場合、設定することができる「広域に係るKPI」は、別紙2「デジタル実装タイプTYPE1実施計画(広域連携)」の「広域に係るKPI」の欄に記入して下さい。

KPI①	市役所へ電子請求を実施した企業数	種別	アウトプット	単位	社
事業成果等の計測に適する理由	本施策の効果を直接計測できるため。				
	2022年度末		2023年度末		2024年度末
	30		60		100

KPI②	市役所へ電子請求を実施した企業の満足度	種別	アウトカム	単位	%
事業成果等の計測に適する理由	KPI①のアウトカムとしては「満足度」が適切と考えるため。				
	2022年度末		2023年度末		2024年度末
	70		80		80

KPI③	今後更にデジタル化を進めたいと思う経営者の割合	種別	アウトカム	単位	%
事業成果等の計測に適する理由	本事業の成果が上がることで、地元企業が継続的にデジタル化を推進する意欲に反映されると考えるため。 (「どこでも申請サービス」を活用し、企業に調査を行う。)				
	2022年度末		2023年度末		2024年度末
	70		80		80

KPI④		種別		単位	
事業成果等の計測に適する理由					
	2022年度末		2023年度末		2024年度末

KPI⑤		種別		単位	
事業成果等の計測に適する理由					
	2022年度末		2023年度末		2024年度末

## 7. 地域独自の創意工夫

DX支援事業を行う民間事業者へのヒアリングによると、その事業者のデータベースに登録された松本エリアの事業者のうち、実際に相談をした事業者の構成比は4.1%でした。これは県内の他エリアと比較しても少ない割合で、いかに松本市内の企業がデジタル化意欲に乏しい状況であるかを推測できます。

また地元企業のICT支援を行う業界団体へのヒアリングでは、企業経営者の高齢化が進み、デジタル化が進みづらいといった状況も確認しています。

このような地域の状況から、「どこでも申請サービス」を導入するだけの取組みでは、利用しない、あるいは利用できない企業もいると推測できます。そこで、より多くの企業にサービスの利便性や業務の効率化を提供するため、同時に、利用促進に向けたイベント開催や個々の状況に応じた多様な相談に対応するなど伴奏型支援を行います。

また、松本市役所では2022年中から押印廃止の取組みにより、請求書の押印を不要とし、電子請求を受け付ける制度を整えます。この取組みと地元企業の「電子請求」の取組みの相乗効果を図ります。「支払請求」という必ず発生する行為に対して、市役所が「どこでも申請サービス」で地元企業のデジタル化を牽引します。







